

会津美里町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

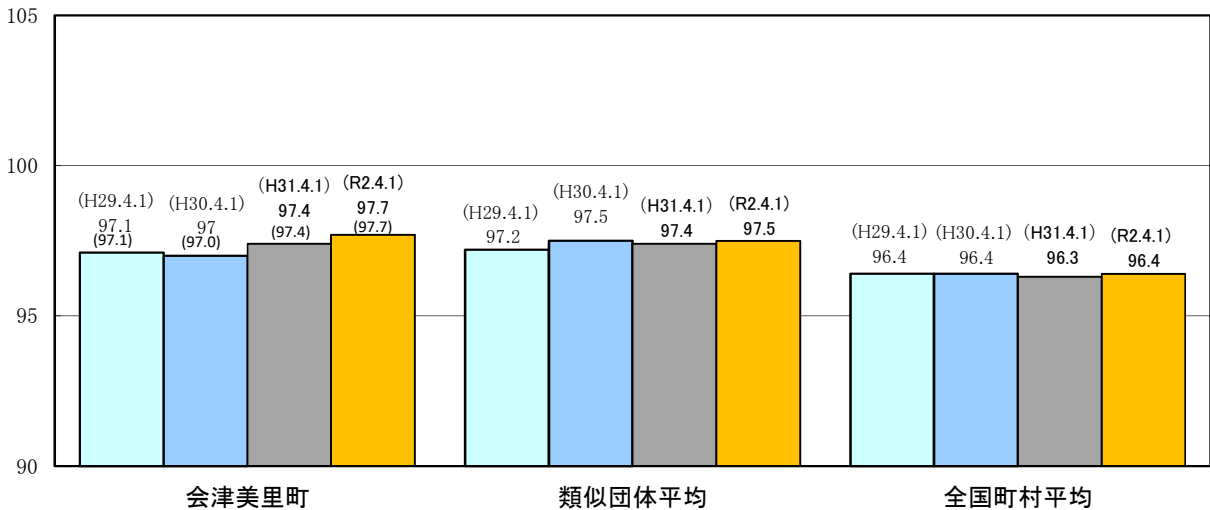
区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30年度の人件費率
令和元年度	人 20,102	千円 11,587,553	千円 349,976	千円 1,617,243	% 14.0	% 12.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 193	千円 698,061	千円 111,670	千円 286,467	千円 1,096,198	千円 5,680	千円 5,649

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和2年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、棒給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

〔実施〕・未実施〕

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、福島県人事委員会の職員の給与等に関する勧告に準じ、平均1%引き下げ。若年層については引き上げ、高齢層については最大3%程度の引き下げを実施。激変緩和のため、5年間(令和2年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)
 管理職員特別勤務手当について、県と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
会津美里町	41.8 歳	308,000 円	354,008 円	328,256 円
福島県	42.9 歳	328,600 円	413,074 円	360,019 円
国	43.2 歳	327,564 円	-	408,868 円
類似団体	40.9 歳	305,199 円	358,741 円	332,831 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
会津美里町	56.0歳	10人	293,300円	305,090円	301,377円	—	—	—	-
うち運転手	*	1人	*	*	*	自家用乗用自動車運転者	57.3歳	208,600円	-
うち学校給食員	52.9歳	3人	286,800円	295,600円	286,800円	調理師	43.7歳	253,400円	1.17
うち用務員	59.2歳	4人	276,900円	285,675円	286,213円	用務員	55.9歳	207,900円	1.37
うちその他	*	2人	*	*	*	—	—	—	-
福島県	56.6歳	190人	328,000円	367,066円	342,289円	—	—	—	-
国	50.9歳	2319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	-
類似団体	51.8歳	9人	275,991円	293,531円	285,569円	—	—	—	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
会津美里町	—	—	—
うち運転手	*	2,575,400円	*
うち学校給食員	*	3,410,300円	*
うち用務員	4,813,300円	2,862,400円	1.68
うちその他	*	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成29年～平成31年の3年平均)。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
 3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「アスタリスク(*)」としている。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		会津美里町	福島県	国
一般行政職	大 学 卒	186,500 円	193,100 円	182,200 円
	高 校 卒	153,900 円	158,400 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	162,112 円	156,300 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	253,083 円	335,850 円	386,633 円	— 円
	高 校 卒	— 円	309,400 円	338,100 円	374,750 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	228,600 円

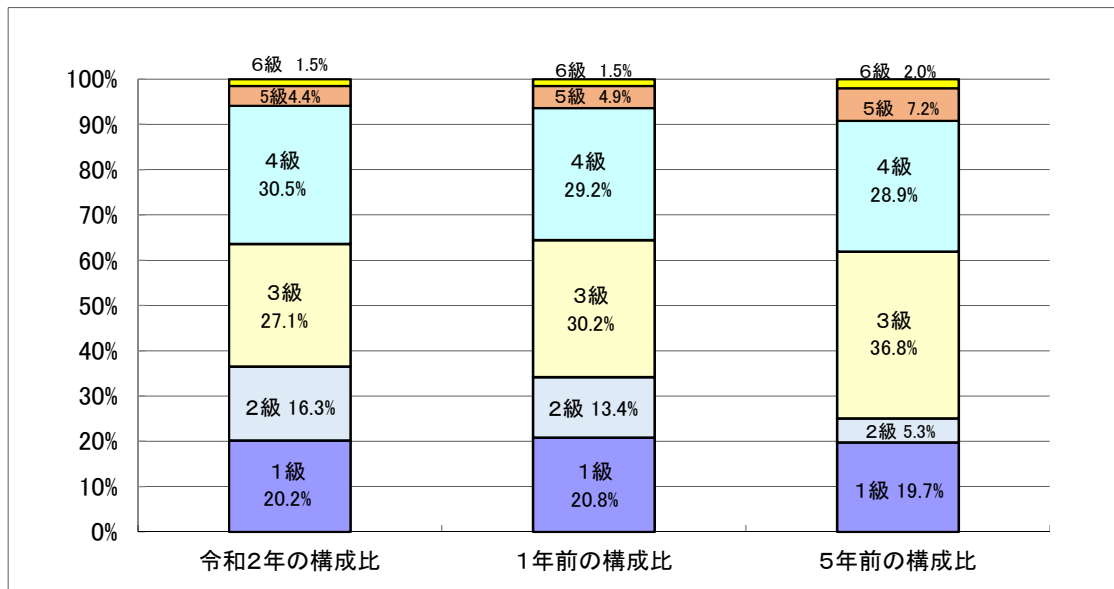
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

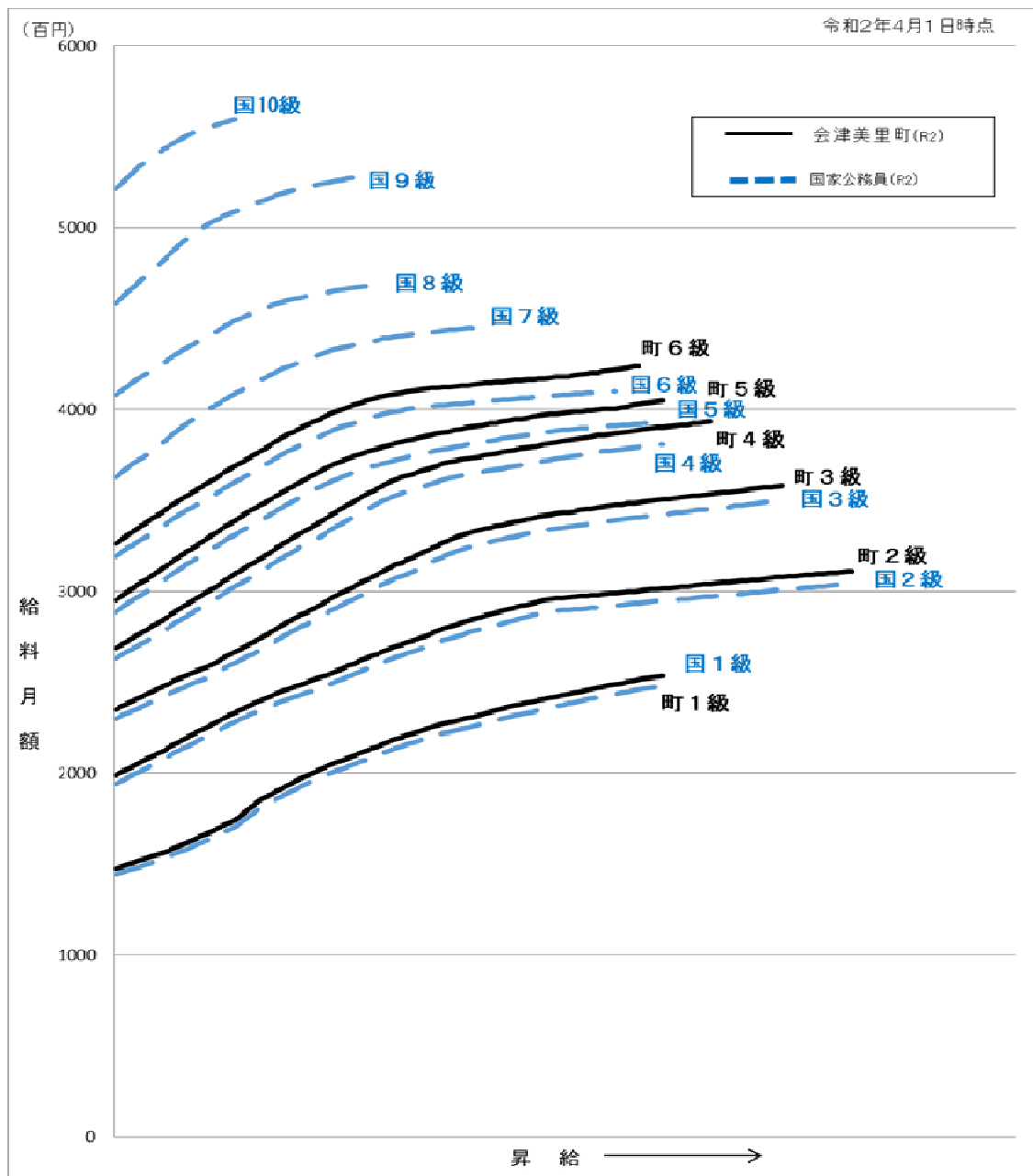
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	課長、参事	3 人	1.5 %	326,400 円	424,100 円
5 級	課長、主幹	9 人	4.4 %	295,500 円	404,900 円
4 級	課長補佐、副主幹	62 人	30.5 %	269,200 円	393,300 円
3 級	係長、主任主査	55 人	27.1 %	235,800 円	358,200 円
2 級	主査	33 人	16.3 %	199,900 円	311,100 円
1 級	主事	41 人	20.2 %	149,300 円	253,300 円

(注)1 会津美里町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(会津美里町)

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を実施していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

会津美里町	福島県	国
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,467 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,772 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.95)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.40)月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.95)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 0.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 15 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 15 ~ 25 %	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5 ~ 20 % ・管理職加算 10 ~ 25 %

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(会津美里町)

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を実施していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

会津美里町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	14,637 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(令和2年4月1日現在)

なし

(4) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		0.0 %		
手当の種類(手当数)		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業職員の特殊勤務手当	感染症防疫に作業する職員	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護若しくは感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の危険のある物件の処理作業に従事したとき等	0 千円	日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	53,118 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	302 千円
支給実績(平成30年度決算)	46,402 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	263 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給。支給額配偶者6,500円、子10,000円、子・配偶者以外6,500円。特定期間の加算5,000円	同じ		20,917 千円	246,082 円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し月額9,500円を超える家賃を支払っている職員(借家上限27,000円)	異なる	支払家賃9,500円以上を対象	6,292 千円	306,946 円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用してその運賃等を負担し、又は自動車等交通用具を「使用することを常例とする職員等に支給	異なる	使用距離区分	11,520 千円	73,812 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給。6級職員47,000円、5級職員44,000円、5級主幹職員22,000円	異なる	職務区分・支給額	6,180 千円	475,385 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務従事した場合に支給(支給額)勤務一回につき4,200円	異なる	特別の宿日直手当で無し	1,785 千円	9,478 円
寒冷地手当	基準日において、支給対象地域に在勤する職員に支給(支給額)基準日における地域の区分及び職員の世帯等の区分に応じた定額	同じ		11,455 千円	62,121 円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和元年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		給 料			月 額		等
給 料	町 長	796,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	890,000	円/	385,000 円
	()	()	()		()	()	()
報 酬	副 町 長	640,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	730,000	円/	530,000 円
	()	()	()		()	()	()
報 酬	議 長	299,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	445,000	円/	271,000 円
	()	()	()		()	()	()
	副 議 長	242,000	円		375,000	円/	217,000 円
報 酬	議 員	221,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	344,000	円/	202,000 円
	()	()	()		()	()	()
期 末 手 当	町 長	(令和元年度支給割合)					
	副 町 長	3.30	月分				
期 末 手 当	議 長	(令和元年度支給割合)					
	副 議 長	3.30	月分				
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 町 長	給料月額×在職月数×支給率(48/100)		18,339,840 円	任期ごと		
退 職 手 当	副 町 長	給料月額×在職月数×支給率(29/100)		8,908,800 円	任期ごと		
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

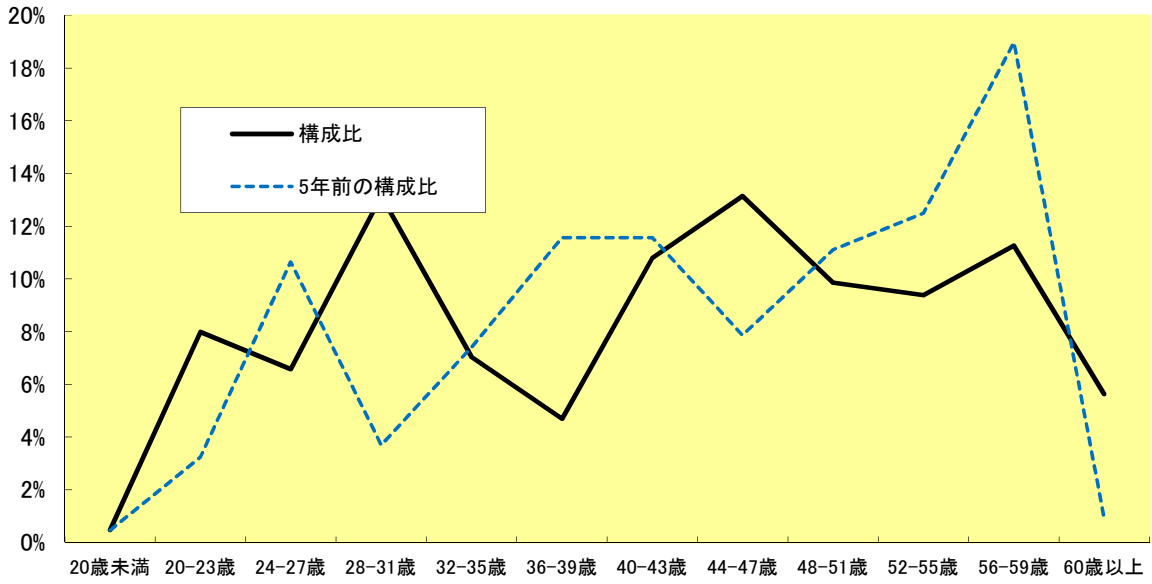
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年度4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和元年	令和2年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	事務の見直しによる減 栄養士採用による増 会計区分の見直しによる増
		総務	54	53	▲1	
		税務	13	13	0	
		民生	24	25	1	
		衛生	8	11	3	
		農林水産	15	15	0	
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	商工	7	7	0	
		土木	14	14	0	
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	計	138	141	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.14 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 61.16 人)
		教育部門	51	52	1	係の再編による増
		消防部門				
公 営 企 業 計 等 部 門	一 般 行 政 部 門	小 計	189	193	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.01 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 75.71 人)
		水道	2	4	2	事務の見直しによる増 会計区分等の見直しによる減
		下水道	9	4	▲5	
		国保	6	6	0	
		その他	6	6	0	
小 計	23	20	▲3			
合 計		212	213	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.96 人	
		[238]	[238]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	17人	14人	28人	15人	10人	23人	28人	21人	20人	24人	12人	213人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 年度	27年	28年	29年	30年	31年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	150	152	150	143	138	141	△9 (-6.0%)
教育	42	43	43	46	51	52	10 (23.8%)
消防							
普通会計	192	195	193	189	189	193	1 (0.5%)
公営企業等会計	24	24	24	25	23	20	△4 (-16.7%)
総合計	216	219	217	214	212	213	△3 (-1.4%)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数